

支援室から補助事業者へ送付する
交付決定通知書に記載されている
対象住宅番号のうち、B 又は T の
アルファベットから下の番号「●
** ¥¥¥¥##」を記入してくださ
い。●：B 又は T。

様式10(建築物)

対象建築物 番号	B	1	3	4	9	6	8	0	1	3	1	0
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

1の対象建築物につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象建築物についてはシートを追加して作成してください。

対象建築物の建設報告【補助事業者記入用】

・対象建築物の交付申請の受付時期

第 1 期

交付申請を行った時期（第1期→1、第2期→2…）を記入してください。

・建設地

建設地の
地名地番

東京都新宿区△△町305番1、305番9の一部

対象建築物の建築主

建築主氏名

田 郎、田 子

補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄										備考
①補助対象工事費(消費税抜き)	4	4	3	2	0	0	0	0	0	円	
主体工事費	3	4	8	1	0	0	0	0	0	円	
内 屋内電気設備工事費			2	9	5	0	0	0	0	円	
内 屋内ガス設備工事費			3	2	4	0	0	0	0	円	
内 屋内給排水設備工事費			3	3	2	0	0	0	0	円	
②交付決定額			2	3	4	0	0	0	0	円	交付決定通知書に記載の額
③補助申請額			2	3	4	0	0	0	0	円	①×0.1と補助対象床面積×1万円と②の何れか低い額

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。

注2) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3-2. 2 補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。(屋外附帯設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。)

注3) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。

注4) (例: 屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」)

注5) 補助対象外部分を含む場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

・工事記録等

着工
平成 27 年 7 月 1 日

事業完了
平成 28 年 1 月 16 日

補助対象床面積

建物全体床面積

2 3 4 m²

3 2 0 m²

・確認申請手続き

○ 確認申請を要する建築物
○ 確認申請が不要な建築物

・地域材の認証制度

使用した地域材の認証制度等の名称

〇〇県産材認証制度

合法木材証明制度

・階数

2

・建物用途

店舗

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。【H27】建築物 地域型住宅グリーン化事業 対象建築物の建設報告

検査済証等に記載されて
いる地名地番です。都道
府県名から記入してくだ
さい。
区画整理の場合は、区画
整理事業名、街区番号も
記入してください。

交付申請時と異なる場合
は補助対象工事費と内訳
の合計が整合しているこ
とを確認してください。

認証制度等の名称は正確
に記入してください。
【様式13,14】に記載
した認証制度等の名称と
同じであるか確認してく
ださい。

使用する様式は正しいですか。
【H27】建築物と記載されてい
る様式を使用してください。

確認申請を要する建築物でも、いずれかに○を付けてください。
確認申請が不要な建築物の場合は、「住宅瑕疵担保責任保険の
保険証券又は保険付保証明書の写し」の提出が必要です。

「高」と「高」
「崎」と「崎」等
建築主の氏名が交付
申請時と相違が無い
か確認してください。

補助対象外の工事費
を除いた金額（税抜
き）です。
工事請負契約の金額
以下となります。

※手続きマニュアル「3
-2. 2 木造建築物の
補助対象となる経費」
(P16) 参照

2月30日、9月31日
等、実在しない日を
記入しないよう注意
してください。

年の記入違いが多い
です。
工期を確認のうえ
記入してください。

実際の日付を記入して
ください。
事業完了日は、検査済
証の交付日以降の日付
となります。

地階がある場合は、地階を含
めた建物全体の階数を記入し
てください。
混構造の場合も、建物全体の
階数を記入してください。